



<論文>新聞のスポーツ関連記事見出しとジェンダー
:
「月刊切り抜き体育・スポーツ」(1990年～1999年)
より

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 熊安, 貴美江 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.24729/00011297 |

新聞のスポーツ関連記事見出しとジェンダー

— 「月刊切り抜き体育・スポーツ」(1990年～1999年) より —

Newspaper headlines about sports and gender.

— “Monthly clipping of physical education and sports” (1990-1999) —

熊 安 貴美江

I. 現在の女性をとりまくスポーツ状況の認識と課題：スポーツとジェンダーの問題

1990年代、女性のスポーツを取りまく状況は、これまで伝統的に男性の領域とされた種目への参加を可能にし（門戸解放）、また一般のスポーツ参加を奨励する（大衆化）一方で、さまざまなジェンダー・バイアスの問題を残しているといえる。

1984年のロサンゼルスオリンピック大会以後、新体操とシンクロナイズド・スイミングが「女性専用の」競技としてオリンピック種目に加えられた。大会の民営化を図るIOCが、オリンピックを世界最大のスポーツ商品として売り出すためのひとつの戦略として、これらを「女らしさを競う」競技として特化したためである。以降の大会でも、回を追うごとに女性の参加種目は拡大し、1992年のバルセロナ大会では柔道とバドミントン、1996年のアトランタではサッカー・ソフトボール・ビーチバレーボール（男女）、そして2000年シドニーからはウェイトリフティング・近代五種競技・水球への女性の参加が可能となった。従来男性専科とされてきた格闘技やフットボール、ベースボール系のスポーツなど、世界のトップレベルの競技会においては、女性にとってより広範な身体能力を追求する機会は参加人数とともに拡大される傾向にある。

一方、日本の一般的なスポーツ参加人口を調べた総理府のスポーツ人口統計などによると、1994年時でスポーツ参加率に男女で10.3%の開きがあり（女性<男性）、この差は1998年の調査でも縮まっていない。（SSF笹川スポーツ財団、1998） 既婚女性のスポーツ参与について検討した江刺は、「女性役割が軽くかつ女性の社会的地位が高ければ、女性のスポーツ参与が最もよく促進され、この両者が逆の場合は、最も強く抑制される」（江刺、1992）と述べ、性役割と社会的地位が女性のスポーツ参加に与える影響を指摘している。

また、何らかのスポーツ・競技組織への所属傾向について調べた日本体育協会の「スポーツ人口実態調査」によると、都道府県体育協会加盟競技団体（競技としてスポーツを追求する競技者中心の組織）登録者の7割が男性（平成6年度）、日本体育協会に加盟していない団体（競技志

向者と、楽しみ・健康・体力・社交志向の愛好者が併存する組織)登録者の7割が男性(平成7年度)、商業スポーツクラブ(愛好者中心組織)の組織人口の内、男性の比率は6割(平成8年度)となっており、一般的なスポーツ参加者よりも組織登録者の男女比は拡大し、また競技志向の強い組織ほど男性の登録者が多いことが伺える。(財)日本体育協会、1997)

以上の調査から、女性のスポーツの隆盛が華々しく語られる一方で、スポーツへの女性の参加はいまだに男性より低調であることがわかる。さらに、スポーツを成立させ、その方向付けをする周辺の活動に目を向けると、チームの監督・指導・トレーナー、試合の審判、組織役員などの役割につく女性の数は、はなはだ少ないといえる。たとえば、1997年の日本の大学競技スポーツのコーチは、男性250名に対して女性21名(7.7%)、1999年のJOC(日本オリンピック委員会)の理事は23名の内女性1名(4.3%)、同年の日本体育協会の理事は25名中やはり女性は1名(4.0%)と、スポーツの組織管理・指導者は圧倒的に男性によって占められており、スポーツ界のジェンダー・バイアスが浮き彫りになっている。(小笠原、1999)

「スポーツは、女性が権力と支配の地位を持つことを恐れられ、またそれから遠ざけられている、残された男社会の砦のひとつである」(Figler、1981)と1980年代初期に指摘されたスポーツ界の状況は、20世紀の最後の年を迎えてもなお、特に組織的な競技スポーツの世界では変わることなく維持されているといえよう。

II. スポーツ・メディアとジェンダーの問題

こういった状況(スポーツ=男社会の砦)を物語るように、メディアが女性のスポーツを報道する量は、男性のそれと比べて圧倒的に少なく、女性の活動の可視度は著しく低くなっている。また、メディアが女性のスポーツ活動を報道する視線は「女らしさ」というステレオタイプにとらわれ、さまざまなかたちでジェンダー・バイアスを強化していると指摘されている。以下では、スポーツ・メディアとジェンダーの関係についてこれまで検討されたことを確認したい。

田淵は、1945年～1988年の雑誌のスポーツ関連記事から女性を表す見出しを抽出し、女性表現の分類・検討を行った。その結果、ジャーナリズムが差別的な性役割観に基づいた疑似環境をつくり出していること、そしてその疑似環境と女性のスポーツ活動が相互に作用し合うことを指摘した。田淵はこの中で、女性は「行為者として登場する場合は人類の亜種として特殊視され、主体的なスポーツの行為者でない場合はスポーツの行為者である男性に従属し、それを支える人としてとらえられている」(田淵、1995)と述べている。

新聞報道の受け手が、女性スポーツ記事の言語表現の中に女性差別および性のステレオタイプをどのように感じ取っているかを、受け手自身の女性観との関連で調査した木村は、現代の新聞

の女性スポーツ報道がいかに性差別イデオロギーの伝達機能を持っているかを明らかにした。しかしながらこの中で木村は、たとえ「女性の力強さ・卓越性などを表す表現が女性スポーツ報道に頻繁に用いられたとしても、それが直接的にiグループ（伝統的な性役割観を受容している人々：筆者注）の女性観を打ち消すことにはならない」という、興味深い指摘をしている。（木村、1991）このことは一方では、個々人がすでに受容している伝統的な性役割観が強固なものであることを示しているが、他方では、ジャーナリズムの女性表現の中に、力強さ・卓越性・攻撃性と結びつけつつ、それを補償する意味で「女らしさ」役割を同時に強調しようとする表現が付随していることを想起させる。

また、スー・アレキサンダーは、スポーツ報道におけるジェンダー・バイアスをテレビと新聞という二つのメディアについて検討している。新聞のスポーツ面における女性の記事量について、1984年のアメリカでは15%であり、近年はもっと減少していること、1987年オーストラリアでは、すべてのスポーツニュースの内、女性の記事がわずか1.3%、ドイツの新聞では4.3~6.7%（1988年）にすぎないことがあげられ、またイギリスでは、犯罪報道を除けばスポーツがメディアの中でもっとも男性支配の強い領域であることが引用して紹介されている。アレキサンダーは、90年代のオリンピックと世界選手権の陸上競技に焦点をあて、イギリスの7つの新聞における女性選手の記事を量と質の両面から検討した。その結果、イギリスの活字メディアの強烈なジェンダー・バイアスが指摘され、同様のことがテレビというメディアの調査検討によっても確認された。アレキサンダーは、スポーツ・メディアにおけるこのようなジェンダー・バイアスによって、女性競技者の価値とその競技的達成が軽視されるとともに、役割モデルとしての女性競技者の可視性が薄れ、さらにスポンサーシップが得られないなどのマイナス影響が生じることを指摘し、懸念している。（Alexander、1994）

新聞のスポーツ面を、つくる側からジェンダーの視点で検討したのは富重である。スポーツ面の男性偏重の原因について富重は、競技スポーツ自体の男性優位性と指導者の男性支配構造、ほとんど男性専科のプロスポーツ、スポーツ担当の女性記者数の少なさ（1996年1月1日現在で、一般紙六紙で3.6%、スポーツ紙六紙で10.7%、全体で8%）などをあげている。また、女性の競技の中で特に優遇されるのが、フィギュア・スケート、シンクロナイズド・スイミング、新体操であり、ジェンダー・イメージの再生産にこれらのスポーツが及ぼす影響の大きさについても言及している。（富重、1996）

また、新聞のスポーツ欄における写真の男女比を調べた飯田によると、1998年の朝日新聞に掲載されたスポーツ写真数の男女比は、年間を通して女性は男性の19.3%しかなく、男女別の写真数の上位5種目は、男性の「野球・サッカー・相撲・スキー・ゴルフ」に対し、女性は「テニス・スケート・陸上・ゴルフ・水泳」と、スポーツ種目のジェンダー・ステレオタイプを助長するも

のとなっていることが示された。さらに飯田は、スポニチ、ニッカン、サンケイのスポーツ新聞3紙について調査し、「…スポーツ新聞における男女の取り扱われ方は、スポーツ面の男性に対し、芸能・ポルノ面は女性という枠組みである」として、スポーツ新聞におけるジェンダー・バイアスを指摘している。(飯田、1999)

これまでのところメディアとスポーツの関係をジェンダーの視点で考察した研究は、いわゆる「メディア・スポーツ」^(註1)といわれる、ハイレベルな「競技スポーツ」を中心とする非常に限られた範囲でのスポーツ報道を検討したものが中心である。しかし実際には、ハイレベルな競技(=「見るスポーツ」の中核)以外のスポーツは、至る所で多様に行われまた論じられており、新聞では「スポーツ面」以外の紙面でもスポーツに関連する情報はさまざまに取りあげられている。今日、トップレベルの競技スポーツだけでなく、大衆が余暇に個々の必要と選択に応じて楽しむいわゆる「生涯スポーツ」は、近代スポーツの価値観そのものの変革をせまる勢いで隆盛しており、文化としてのスポーツの総体に着目するならば、「メディア・スポーツ」以外のスポーツ関連情報を無視することはできない。

そこで本稿では、以上概観したような日本および諸外国の「メディア・スポーツ」報道におけるジェンダー・バイアスの検討をふまえながら、「スポーツ」を人々のより広範な活動としてとらえて新聞記事の分析を行った。検討課題のひとつは、(トップレベルの)競技スポーツに限らないより幅広いスポーツ活動、つまり地域のスポーツイベントや、競技結果の報告以外の広範なスポーツ情報(スポーツのあり方に関する論説や人事の話題、スポーツ関連のさまざまなトピック、スポーツにかかわる事故・事件など)について報道された新聞記事を収集し、その内容を見出しから性別に分類して、1990年代におけるその男女比の変化を検討することである。そして次に、女性の情報を伝える記事見出しの女性表現について、ジェンダーの視点から検討することを目的とした。

III. 資料とその特徴

本稿で用いた資料は、アイオーエム社出版の「月刊切り抜き 体育・スポーツ」誌、1990年3月号から1999年9月号(収録対象期間は1990年1月から1999年6月)までの9年半分である。

本誌の特徴は、いわゆる主要紙のスポーツ面に限らず、地方紙のさまざまなスポーツ関連情報をも含めて記事をピックアップしていることであり、それゆえメジャーでないジャンルのスポーツ活動についての情報もかなり網羅されている点である。

しかしながら本誌にピックアップされているのは、すべてのスポーツ関連記事ではない。編集担当者によると、創刊(1974年)当初の本誌はアマチュアスポーツをメイン対象にした記事収集・

分類を目的としていたが、しだいにプロとアマの明確な境界線が引けなくなってきたため、対象をプロスポーツにも広げている。しかし、プロスポーツの日常的な試合結果（たとえば、プロ野球のペナントレースの連日のゲーム結果や大相撲の場所中の取り組み勝敗結果）を記載している記事などは、記事料が膨大になるという理由で収集から省かれている。そして、○新記録の出た競技の報告 ○選手の動向を伝える記事 ○広くスポーツ一般に関する話題性のある出来事などが中心にピックアップされている。また、女性のスポーツ活動に関する記事はできるだけ掲載していること、そして同じ事柄を報じた記事は、重複しないように基本的には一社だけの記事をピックアップしているが、同一の事柄を違う視点から報じたものについては、複数の記事を掲載していることもあるという編集方針を確認した。^(注2)

これらのことより、対象とする新聞におけるすべてのスポーツ関連記事が本誌においてピックアップされているわけではないため、本稿で扱う記事分類の割合は各年の新聞記事全体の割合を代表するものとはいえない。しかし対象期間を通じてほぼ同じ編集方針で記事の収集・分類がなされていることから、本誌における10年間の全体的推移として、性別分類した記事割合の変化をとらえることは可能であると考えられる。また、そのほとんどが男性によって占められているプロスポーツの日常的な試合結果の情報があらかじめ省かれていることは、記事数の男女比を考える際には前提として念頭に置いておかねばならない。

本誌が情報源としている新聞社および通信社は、以下の通りである。

赤旗／朝日／愛媛／沖縄タイムス／河北新報／（官報資料）／京都／熊本日日／
神戸／産経／静岡／信濃毎日／中国／東京／新潟日報／西日本／日経産業／日本経済／
北海道／毎日／読売／読売経済

「切り抜き」誌は、広範なスポーツ関連情報を独自の編集方法によって分類しており、これが分析にあたって有効な視覚を与えてくれることから、本稿でもこの分類をそのまま用いることにした。記事分類項目は以下の通りである。

（以下これを「編集項目」とする。）

1. インフォメーション
2. 特集・その他
3. 体育・スポーツ総論（総論・スポーツ医科学）
4. 社会体育（行政・施設・コミュニティスポーツ・スポーツと健康・身障者スポーツ）（「職場スポーツ」「レクリエーションスポーツ」が含まれていた時期あり）
5. 学校体育（正課体育・体育行事・特別活動・幼稚園・保育園・その他）

6. スポーツ組織（日本体育協会関連・オリンピック・新日本スポーツ連盟関連・その他のスポーツ組織・競技から）
7. トピック（トピック・海外情報・書籍など・スポーツ産業・スポーツ紹介）
8. スポーツ事故・事件（学校・一般）
9. 連載

図1は、編集項目ごとの記事割合の変化を経年的にたどったものである。記事量については90年代当初は約3800件であったが、92年以降は年間4000件以上の記事が収集されている。（1999年については、1月から6月の半年分の集計結果である。）記事内容の分類を見ると、10年間を通じて最も記事割合の高い項目が

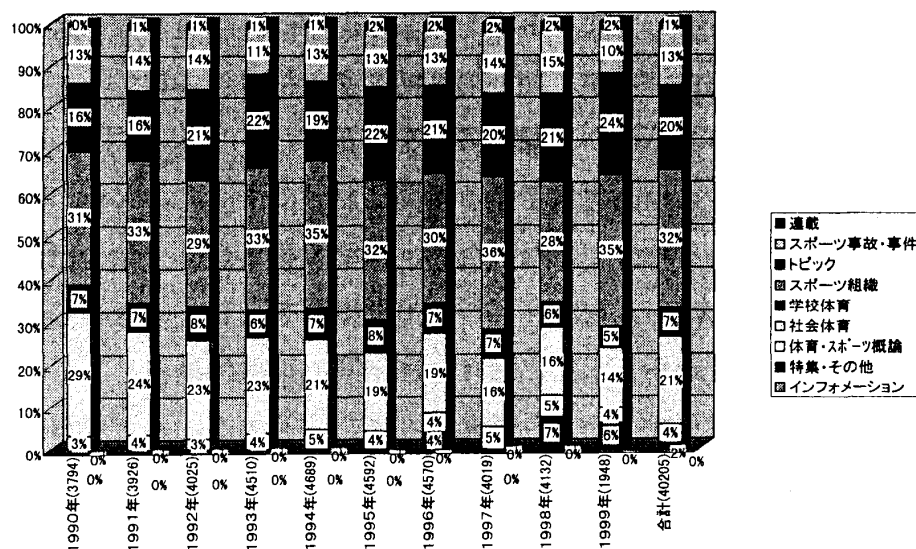


図1 10年間の編集項目ごとの記事割合の変化 (カッコ内は総数)

「スポーツ組織」であり、ハイレベルな競技の結果やトップ選手の動向、スポーツ統括組織の決定事項などを伝える記事が主となっている。その次に記事割合の高い項目は「社会体育」「トピック」であり、これも10年を通してほぼ同じ傾向にある。「社会体育」として分類されている記事の中心は、いわゆる生涯スポーツとして一般大衆が参加している地域のスポーツイベントに関わるものであり、「トピック」として分類される記事は、海や山への挑戦・冒険や目新しく話題性のあるスポーツや選手の情報、スポーツ界で活躍した人の訃報などである。これらはともに、「メディア・スポーツ」報道が必ずしもフォローしない分野のスポーツ情報を多く含んでいる。また10年をとおして10%強の割合を占めたのは「スポーツ事故・事件」項目で、学校の体育や課外スポーツ活動時に起こった事故やその他一般のスポーツ関連事故・事件の記事をピックアップしたものである。個々の記事自体はごく小さなものである場合も多いが、スポーツに関連するフィールドとしては重要な一面であると考えられる。また「学校体育」項目に関する記事は毎年5～6番目の記事量で、5～8%とわずかではあるがほぼ一定の割合でピックアップされている。資料とした「切り抜き」誌においては、期間を通じて一貫した編集方針の元で、以上のような記事割合とその経年的変化が確認された。

IV. 10年間のスポーツ関連新聞記事の男女比

掲載されたスポーツ関連情報を見出しを中心に性別に分類できるものとそうでないものとに区別し、さらに以下のように分類して、男女比の経年的変化と編集項目ごとの男女比を検討した。

- ①女性表記：女性関連ワード（後述）が見出しに入っている記事
- ②女性：見出しからは判明しないが、内容が女性主体となっている記事
- ③男性：見出しから明らかに男性を主対象としている記事／見出しからは判明しないが内容が男性主体の記事
- ④両性・無性：両性を含めて取り扱っている記事、あるいは性別に直接関係しない記事

図2は、性別に分類した記事の割合を、1年ごとにグラフにしたものである。

まず10年間の合計をみると、①+②（「女性表記」と「女性」の合計）対③「男性」対④「両性・無性」のパーセンテージが9対35対56となっており、④を除いた男女比でみると男性の記事は女性の約4倍を占めていることがわかる。

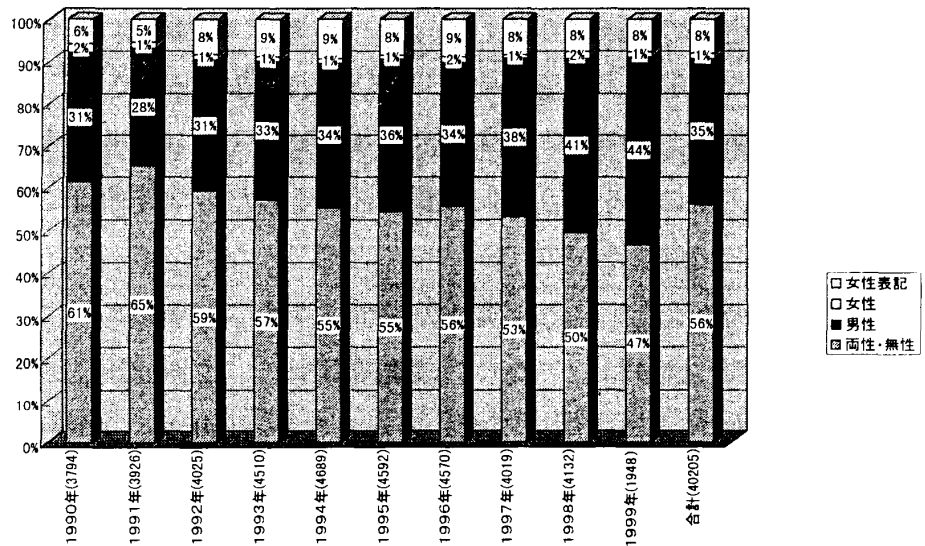


図2 性別分類した記事割合の経年的変化 (カッコ内は総数)

次に男女比の経年的変化をみると、①+②（「女性」・「女性表記」記事の合計）が10年の間に10%前後とほとんど変化がないのに対し、④「両性・無性」の記事が60%台から40%台へ減少すると引き替えに、③「男性」記事が30%台から40%台へ増加しつつある傾向が見て取れる。（1990年と1998年の分類比の間、および1995年と1998年の分類比の間にはともに0.1%水準で有意差が認められた。以下の分類比の有意差検定は、①+②（「女性表記」+「女性」）と③「男性」と④「両性・無性」の3分類について行ったものである。）

1999年の記事数は、1月から6月の半年分だけの集計であるが、「女性表記」+「女性」の約1割に対し残りの記事のほぼ半分ずつを「男性」と「両性・無性」が占めるという割合になっている。近年の女性のスポーツの隆盛を考えると、女性の情報を伝える記事割合が増加しているとの予想があったが結果は逆で、性に無関係なニュートラルな記事や両性ともに含んだスポーツ活動の記事割合が減少し、スポーツ情報を伝える記事は男女の分化を強めた上で、男性の情報をよ

り多くもたらず傾向が示された。

図3は編集項目ごとに、性別分類比をみたものである。

「体育・スポーツ概論」「社会体育」「学校体育」は、ともに「両性・無性」記事の割合の高い項目である。約8.5割がこれにあたり、約1割が「男性」、0.5割が「女性」・「女性表記」となっている。これらの項目に編集される記事の性格から考

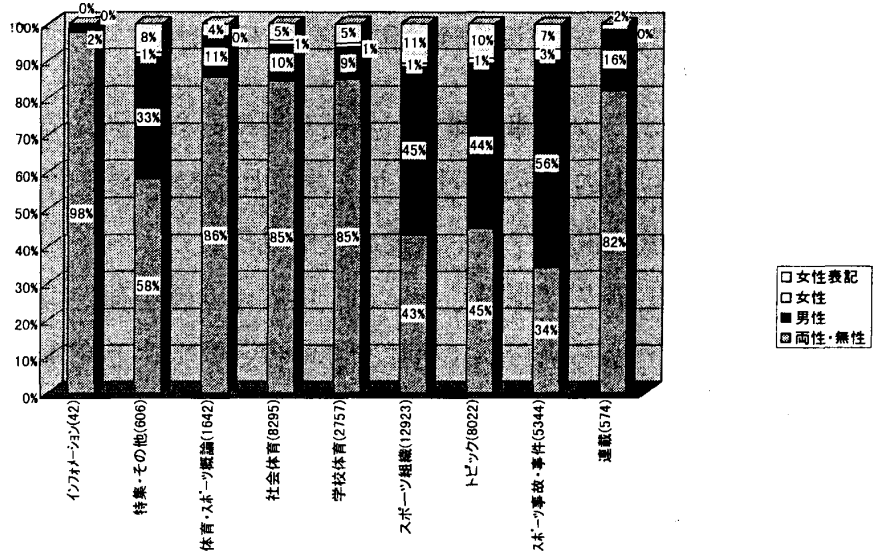


図3 編集項目別に見た性別記事の割合（カッコ内は総数）

て、一般的なスポーツの論評や、“老若男女誰でもどこでも”がモットーのコミュニティー・スポーツの話題や、平成元年以降学習指導要領を変更して男女共習とした（制度上男女の体育時数差をなくし、性による種目選択の制限をなくした）学校体育に関する情報が中心となっているため、おのずと相対的な記事、性分割を前提としない記事がメインになったものとみられる。それでも男女比のみをとらえれば男性の記事は女性の記事の2倍にのぼっている。

図4、図5、図6は、これらの編集項目別に、性別分類比の経年的変化を調べたものである。図6「学校体育」に分類比の変化がみられない（1990年と1998年の分類比に有意差はみられなかった）のに対し、図4「体育・スポーツ概論」では93年以降性別に関係しない、あるいは前提として両性を含む記事が増加傾向を示している（1993年と1998年の分類比に1%水準で有意差あり）。一方、図5「社会体育」では90年代後半に向かってこれらの記事は減少し、代わって男性記事の割合が目立って増加した。（1990年と1998年の分類比に0.1%水準で有意差あり）。「社会体育」項目の中心となるコミュニティスポーツは、あらゆる人に対して参加の機会を拡大している一方で、たとえば伝統行事のほとんどが男性専科であった

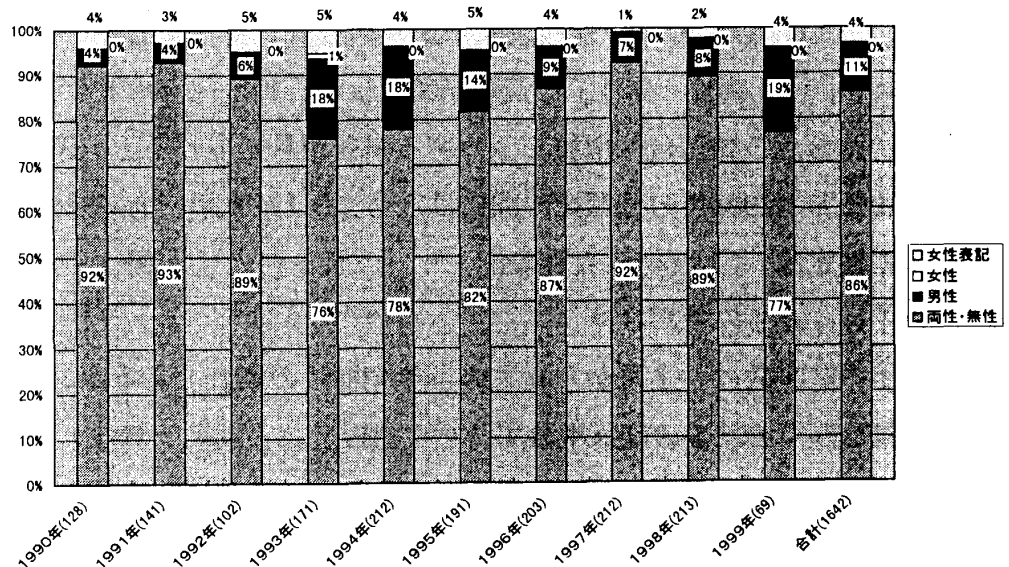


図4 性別分類比の変化：「体育スポーツ概論」項目（カッコ内は総数）

り、男性しか行えないスポーツ種目の方が相対的に多いということ、また、楽しむためのスポーツがミニ競技会化して、このジャンルでも新たな男女分化が進みつつあることがうかがえる。

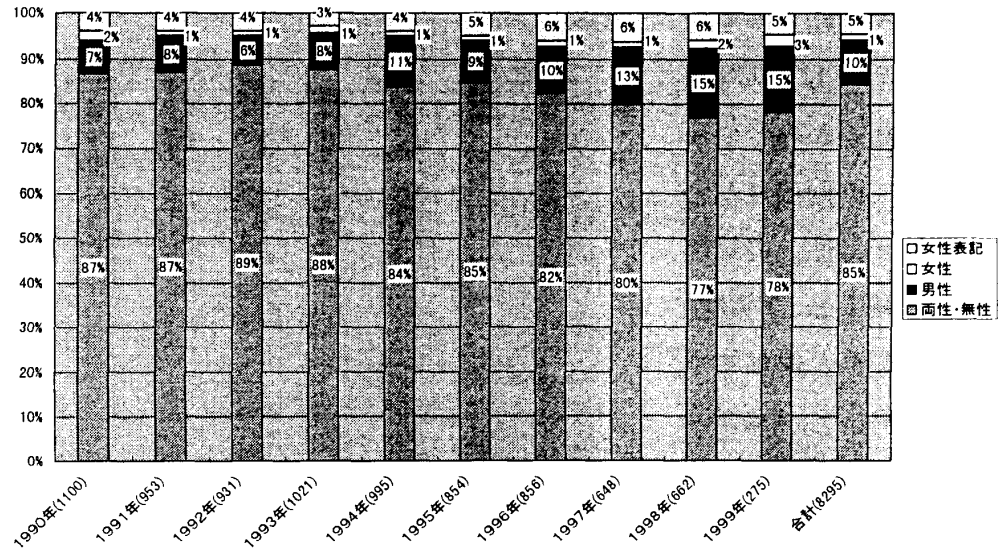


図5 性別分類比の変化：「社会体育」項目 (カッコ内は総数)

図3の「スポーツ組織」「トピック」「スポーツ事故・事件」の3つの項目は、「両性・無性」の記事が3～4割強にとどまり、男女別に報道される傾向の強い記事項目であった。男女比のみをみると、ほぼ4対1の割合で男性の記事量が多く、中でも「スポーツ事故・事件」の項目で収集された記事の男女比は、5対1を示した。「スポーツ組織」はハイレベルの競技会の結果やそれらを統括する組織の決定や人事に関わる内容が中心となっているため、競技報告は男子の部と女子の部の分割が徹底しており、組織人事に関わる内容や計報も、日本のスポーツ組織のジェンダー・バイアスを反映してほとんどが男性の情報となっている。また、野球やサッカーや大相撲などのプロスポーツが男性専科であるため、たとえ日常的な試合結果の記事が本誌の収集から省かれていても、これらのスポーツや選手に関する記事は多く、記事量の男女格差の大きな要因となっている。

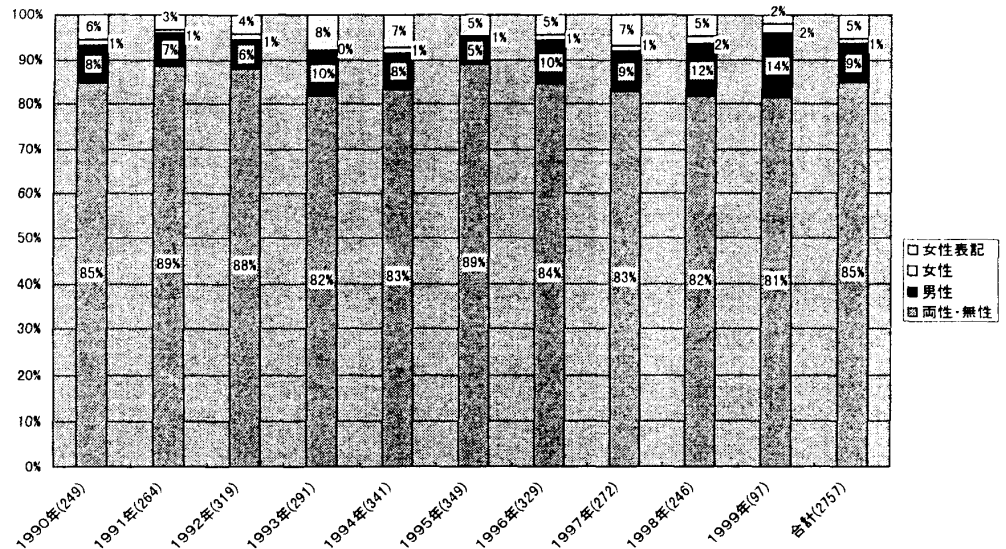


図6 性別分類比の変化：「学校体育」項目 (カッコ内は総数)

図7・図8・図9は「スポーツ組織」「トピック」「スポーツ事故・事件」の項目の性別分類比をそれぞれ経年的に調べたものである。それぞれの項目について、1990年と1998年の分類比の有意差をみたところ、「トピック」については有意差がみとめられず、「スポーツ組織」と「スポー

「スポーツ事故・事件」の2項目については0.1%水準で有意差がみとめられた。この両項目とも「両性・無性」の記事割合が減少し、「男性」の記事割合が増加する傾向を示した。「スポーツ組織」は「メディア・スポーツ」の中核となるスポーツの情報が収集されており、この記事の男性割合の増加には「メディア・スポーツ」における男性支配の強化傾向がうかがえる。また「スポーツ事故・事件」は、学校内や一般のレジャー・スポーツ施設、フィールドで生じた事故や事件の記事を集めた項目であり、死傷事件の加害者か被害者をメインにした記事見出しが主であるが、図9をみると1998年では男女比が6対1と広がり、1999年は上半期だけでさらに男女比が拡大している。いったいこの分類比は何を表しているのだら

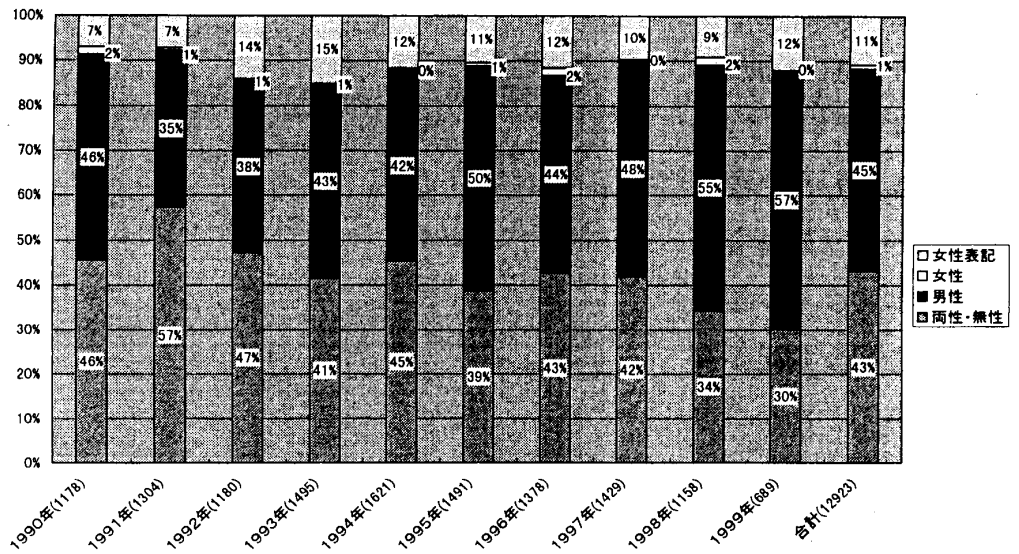


図7 性別分類比の変化：「スポーツ組織」項目 (カッコ内は総数)

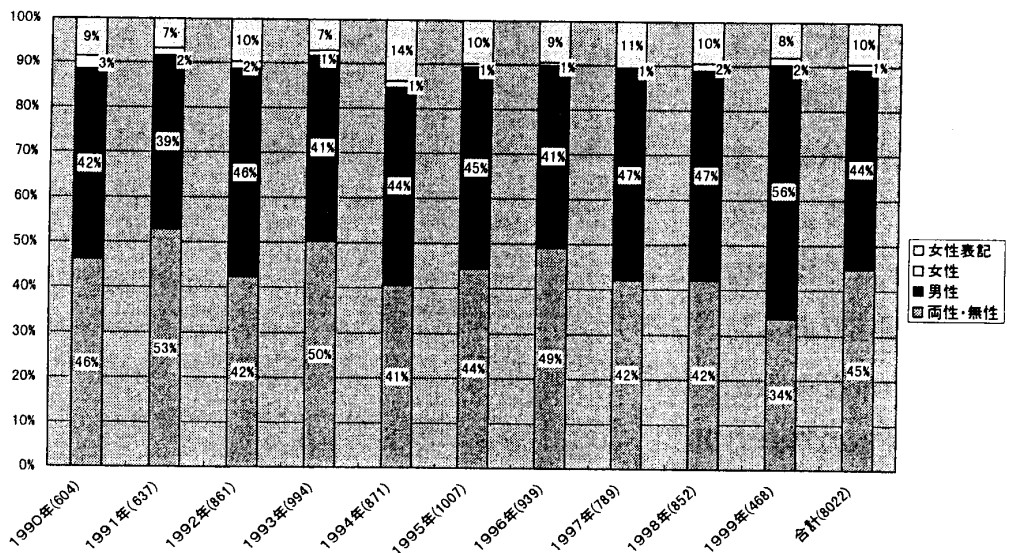


図8 性別分類比の変化：「トピック」項目 (カッコ内は総数)

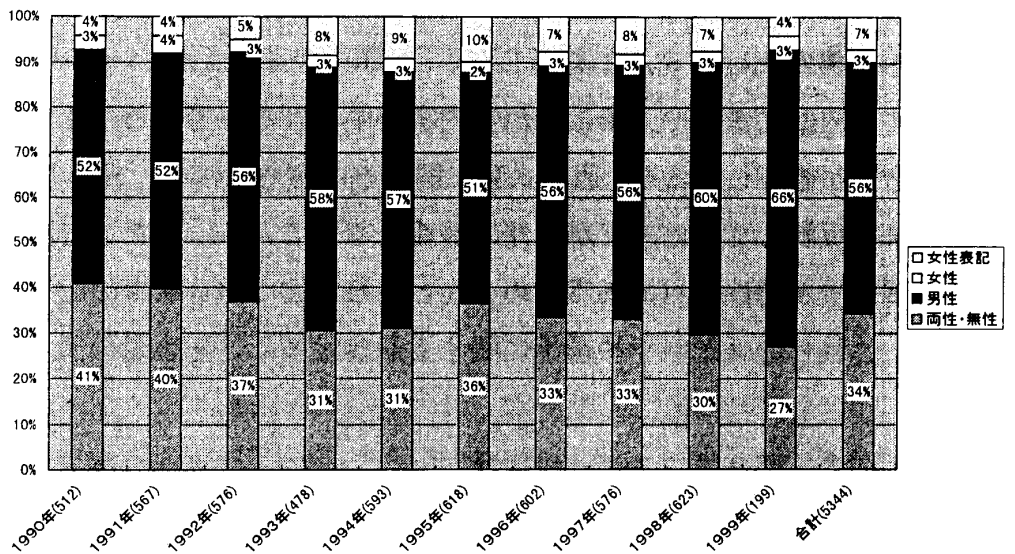


図9 性別分類比の変化：「スポーツ事故・事件」項目 (カッコ内は総数)

うか。学校で生じた事故・事件に焦点をあてると、まず部活動での事故が目につく。部活動の指導者は圧倒的に男性が多く、体罰・練習の強制・セクハラなどで加害者として記事見出しに載るのはほとんどが男性である。部活動のスポーツ種目や入部者も女性より男性の方が多く、セクハラ以外の被害者もその多くが男子生徒なのである。一般のスポーツフィールドに視点を移すと、水上バイクなどの無謀な操作による事故を含め、海・山での遭難などの記事が多数を占め、圧倒的に男性が多く被害者となって死傷している。そもそも危険の多いスポーツに男性がより多く駆り立てられて参加しているという事実の背景を考えると、男女の身体教育の文化の相違に思い至る。かつて指導要領で定められていたダンスや格技の男女別習にみるように、自己の内部表現を含め自分のからだとの対話（ダンスや健康スポーツ、エアロビ、3B体操など）は女性により多く奨励される一方、自分のからだを使って外部に挑みに行くこと（冒険・挑戦・格闘）は男性により多く奨励されてきた。自分のからだや心を見つめ、知り、対話し、表現することが男性においてはなおざりにされ、むしろ荒々しさや危険の中に身を投じるスリルや克服感の方に「男らしさ」という付加価値が加えられて駆り立てられた結果、男女の行動様式の違いが拡大し、こうした事故・事件数の性別格差につながっていくとは考えられないだろうか。

「連載」項目については、8割が「両性・無性」で、残りの記事の男女比は8対1であった。経年的変化をみると（図10）、1996年（オリンピックアトランタ大会開催）に女性の記事が7%

を示したほかは、女性メインの連載記事はほとんどみられず、93年以降はほぼ全体の2割前後が男性記事であった（1993年と1998年の分類比に有意差はみられなかった）。

「特集・その他」(図11)については、1996年（アトランタ大会）、1998年（長野冬季オリンピック）とその翌年のオリンピッ

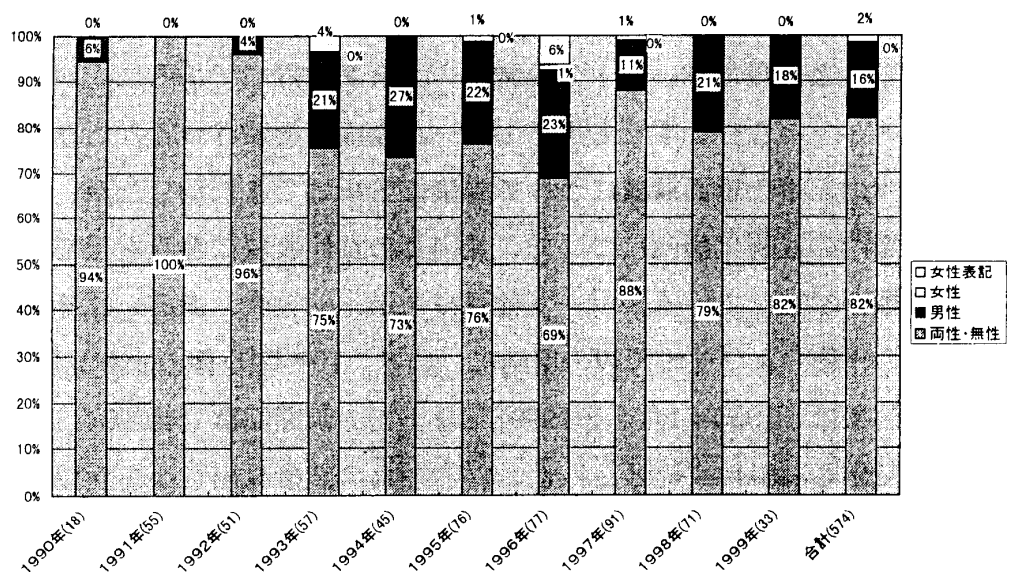


図10 性別分類比の変化：「連載」項目 (カッコ内は総数)

クに関わる招致疑惑関連の記事に限られるが、日本人参加選手の男女比がほぼ同数になったアトランタ大会を報じた記事量においてもその男女比は2対1と男性が女性の2倍であり、長野大会時では女性選手の活躍にもかかわらず、男性の記事は女性の5倍以上にもものぼった。

(「インフォメーション」は政府の官報資料であり、件数もわずかなので省略する。)

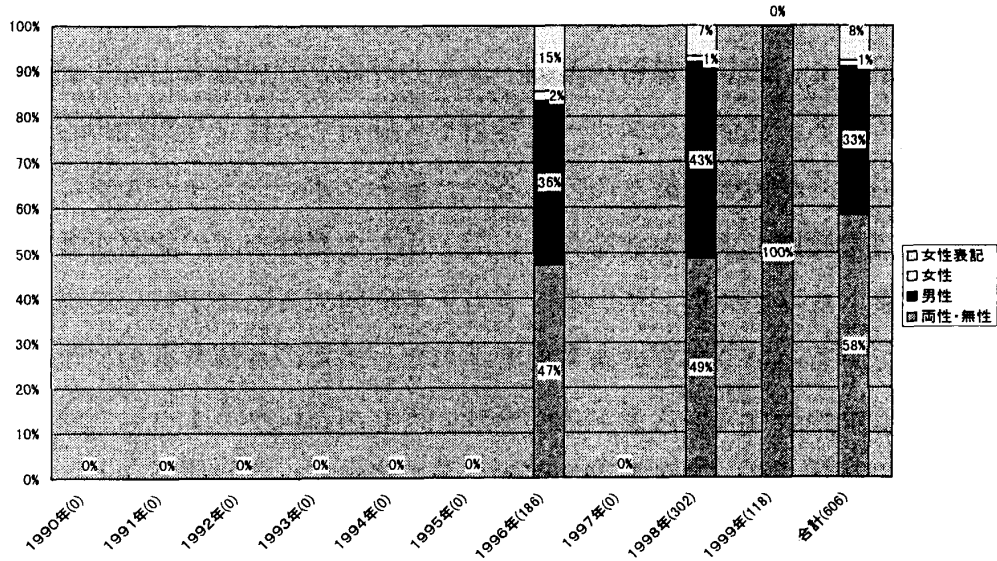


図11 性別分類比の変化：「特集・その他」項目（カッコ内は総数）

V. スポーツ関連記事見出しの女性表記の検討

近代スポーツはそもそも男性中心の文化として発展してきたため、新聞記事においても男性が主流であり本流、そして遅れてきた女性は亜流、二流の存在として軽視されて描かれる傾向がある。たとえば1994年の「わかしゃち国体」の陸上競技・少年100メートルの結果を報じた記事見出しは「高橋、100メートル（少年男子A）制す 国体陸上 女子は金子が大会新」（1994年10月30日毎日）と表現され、女子の優勝が「大会新記録」であるにもかかわらず、男子の優勝者の見出しがメインとなり、写真も男子のゴール場面が掲載されるという記事構成になっている。本稿では個々の記事の紙面構成について詳細な分析はできなかったが、スポーツにおけるこのような女性の部門の軽視化傾向について、見出しの女性表現に焦点を当てて検討しようと思う。ここでは、女性が参加しているスポーツ種目やスポーツ大会、あるいはそういった活動にとりくむ女性や団体の呼称およびその周辺の用語について、10年間全体の記事見出しのデータを元に分析した。

分類対象は、1990年1月から1999年6月までの新聞記事（40205件）の内、何らかの「女性表記」を含む見出し3181件（約8%）とし、これらの記事見出しから女性関連ワードを抽出して分類した。分類に際しては、新聞の女性表現をジェンダーの視点から検討した田中・諸橋の分析（田中・諸橋、1996、38-80頁）を参考にしつつ、収集したスポーツ関連語の実態を反映するように、以下の8項目を立てた。ひとつの見出しに複数の女性関連ワードがある場合もすべて重複してカウントし、総数4000件を数えた。分類方法は以下のとおりである。

<女性関連ワードの分類>

①女性冠詞（種目・競技会）：女性の各種競技会や競技種目の女性部門を示す名称で、上に

「女子」「女性」などの女性冠詞のついたもの

例) 福岡国際女子柔道・女子マラソン・レディースカップなど

②女性冠詞（個人）：個人としての女性の役職、またはニックネームの上に「女」「女性」などの女性冠詞のついたもの

例) 女性コーチ・女性トレーナー・女性審判・女性部長・女医・女教諭・女性主将・女ドカベン・女三四郎・女の子投手など

③人物の固有名詞

例) 有森選手・田村・伊達・田部井さんなど

④特定の組織名：学校名・クラブ名・実業団チーム名など

例) 菊池女子高・読売西友・Lリーグ・ジャパンエナジーなど

⑤女性特有の生理・衣服等：女性特有の生理現象や、今のところ女性にしか適用されていない種目やウェアや行為など

例) 母乳・妊娠・乳ガン・マタニティー・シンクロナイズドスイミング・3B体操・ブルマー・性別検査など

⑥一般的な女性の呼称

例) 女性・女・女子・女兒・女の子・少女などの単独使用

⑦役割・相関で規定される女性の呼称：他者（個人や組織）にとっての相関や役割で規定され固有名詞化した女性の呼称や、性が読み込まれた職業

例) お母さん・主婦・ママ・ミセス・マザー・家庭婦人・保母さん・看護婦・OL・チアガール・ホステス・コンパニオン・女子大生など

⑧ステレオタイプ表現、その他女性に対してのみ用いられる呼称：

例) 魔女・雪女・シンデレラ・才媛・大和なでしこ・マドンナ・紅一点・ヒロイン・べっぴん・ビーナス・女の園・名花など

図12は、収集した4000件の女性関連ワードを上記の8項目に分類した結果を示している。

最も多かったのが、③「人物の固有名詞」（1620件：約41％）で、2位が①「女性冠詞（種目・競技会）」（929件：約23％）、3位が⑥「一般的な女性の呼称」（603件：約15％）、次いで②「女性冠詞（個人）」（342

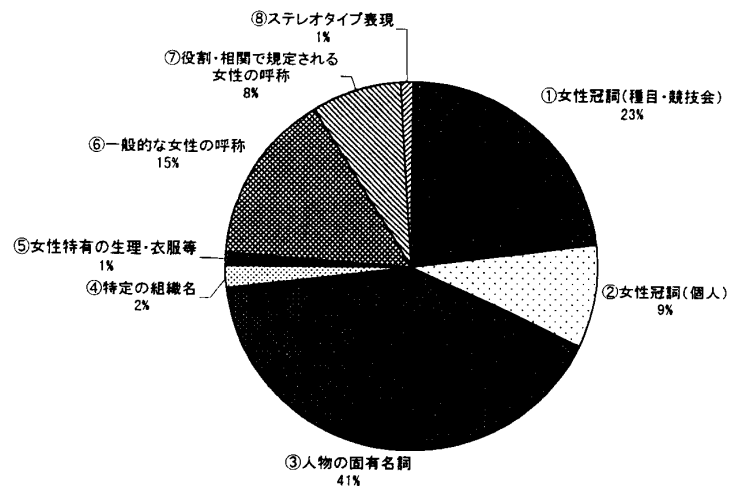


図12 女性関連ワードの表記分類（総数：4000）

件：約9%)、⑦「役割・相関で規定される女性の呼称」(334件：約8%)という順であった。

競技スポーツの世界ではスポーツの女性部門を表す際、「女子マラソン」「女子プロゴルフ」「女子柔道」というように、各スポーツ種目の前に「女子」という冠詞をつけて称するのがもはや常識のようになっている。これに対して「男子マラソン」「男子プロゴルフ」「男子柔道」という言い方は、皆無ではないにせよ「女子△△」ほど固有名詞化されてはいない。「マラソン・男子の部」と「マラソン・女子の部」が並立しているのではなく、存在するのは「マラソン」と「女子マラソン」なのである。「女性あるいは女子△△(スポーツ種目)」というときの女性冠詞は、男性部門と女性部門を対等に区別するための表記手段というよりは、田中と諸橋が指摘したように「標準としての男性から女性を区別」(田中・諸橋、1996、46頁)するための記号として用いられる傾向がある。ここでは、女性表現語句の内23%が、女性冠詞を用いた女性のスポーツ部門の表現として使われていたことを示している。また、③「固有名詞」の内、選手の姓を省き「名のみ」で表記する方法は、トータルで49件(3%)みられた。件数の目立って多かったのは、冬季アルペールビル大会時(1992年)の19件と、アトランタ大会時(1996年)の8件であるが、それ以降は各年0～1件にとどまり、男性とは非対称に女性スポーツ選手を名のみで称するという表記方法は、新聞記事の見出しにおいては姿を消しつつあるといえる。

以下では、編集項目ごとに女性関連ワードの分類をみていこう。(「インフォメーション」は件数が0件、「連載」はワード件数が少ないので省略する。)

項目別にこれらの割合をグラフ化したものを概観すると、図13「トピック」項目の分類比が、4000件全体の分類結果(図12)に近いことがわかる。

この項目には、トップの競技スポーツ(選手)の話題から海や山の冒険の話題、人気を博しつつあるニュースポーツの話題やニュース性のある学校スポーツの話題そして海外情報と、広い視野でスポーツ情報が集められており、これが現在のスポーツ活動の最も多様な諸側面を集約した記事収集欄であることがうかがえる。従って、女性のスポーツ関連記事にみる女性表現の最も典型的な分

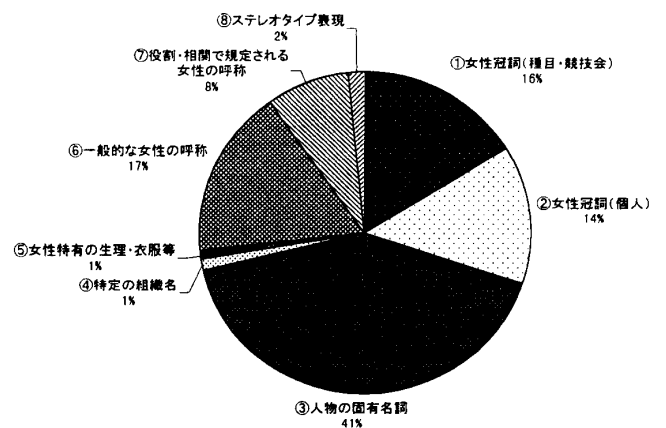


図13 女性関連ワードの分類:「トピック」項目(総数:943)

類を示しているとも考えられる。これによると、女性表現語句の40%が、①「女性冠詞(種目・競技会)」と②「女性冠詞(個人)」(ともに標準である男性から女性を区別し、取り立てて強調する表現)と⑦「役割・相関で規定される女性の呼称」および⑧「ステレオタイプ表現」で表現されていることがわかる。

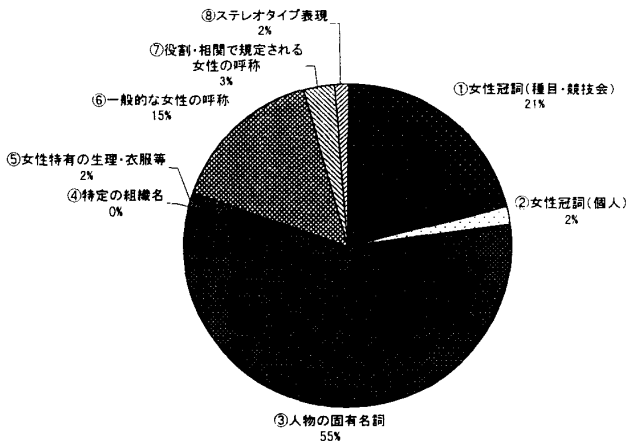


図14 女性関連ワードの分類：「特集・その他」項目(総数:66)

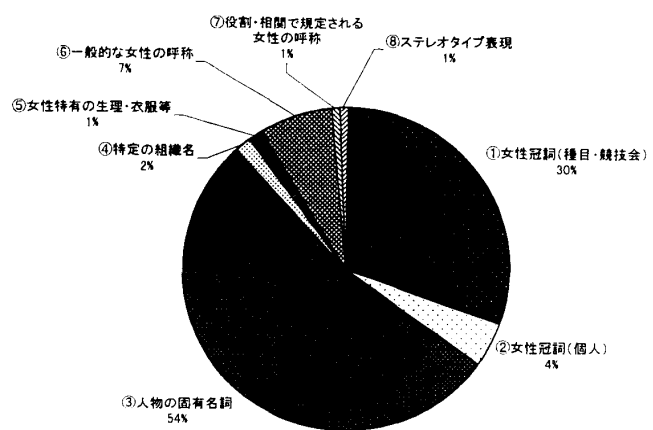


図15 女性関連ワードの分類：「スポーツ組織」項目(総数:1946)

「特集・その他」項目の分類をみると(図14)、③「人物の固有名詞」が55%で最も多くなっている。特集として収集されたのはオリンピックなどの世界的競技会の結果報道を中心とする記事であるため、「女性競技部門の〇〇選手」というパターンの見出し表現が多くみられた。図15「スポーツ組織」項目の分類もこれと同様の傾向を示し、あくまでも「男性から分けられた」女性部門において、「他者との相関で規定されるのではない競技者個人として」女性が扱われるパターンが主であることを示している。

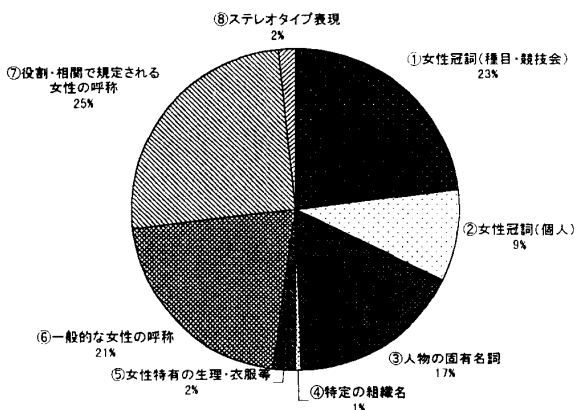


図16 女性関連ワードの分類：「社会体育」項目(総数:451)

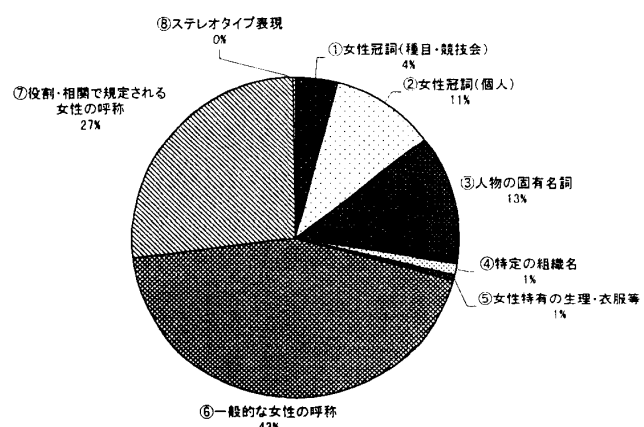


図17 女性関連ワードの分類：「スポーツ事故・事件」項目(総数:371)

これらに対して、③「固有名詞」率が低く、逆に⑦「役割・相関で規定される呼称」率が高いのが「社会体育」項目と「スポーツ事故・事件」項目である(図16、図17参照)。「社会体育」項目に収集された記事見出しの中には、「ママさん」スポーツや「家庭婦人バレーボール」など「主婦」層をターゲットにしたスポーツイベントなどの情報が多く、コミュニティ・スポーツの女性部門には、性役割を前提にしたスポーツの категорияが存在することを示している。また「事故・事件」項目では事故に遭った女性を表現する際に、単に女性であることを表記する⑥「一般的な女性の呼称」が最も多く使用されていた(43%)が、次に多かったのは⑦「役割・相関呼称」であり、性を職業に読み込んだ女性表現である「OL」や「看護婦」「保母」の使用や、

「女生徒」「女子大生」など女性の場合のみ固有名詞化した表現の多用がみられた。

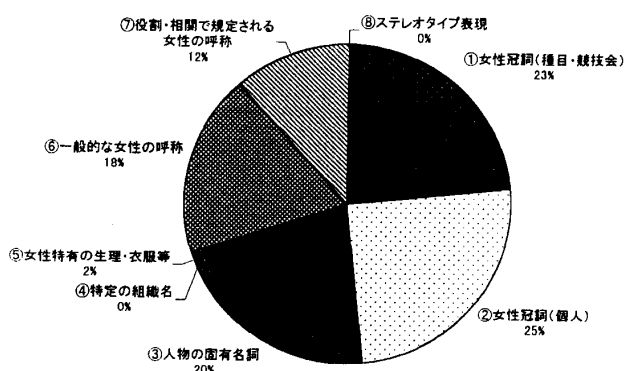


図18 女性関連ワードの分類：「体育・スポーツ概論」項目(総数:60)

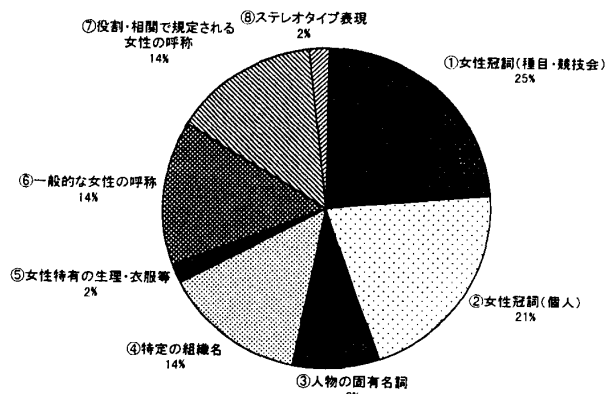


図19 女性関連ワードの分類：「学校体育」項目(総数:153)

次に「体育・スポーツ概論」項目(図18)と「学校体育」項目(図19)の女性表記分類をみると、②「女性冠詞(個人)」の割合が他項目と比べて高いことがわかる。本来性の区別を持たない語の上に「女性」冠詞をつけることによってことさらに女性であることを強調するこの表現は、「概論」項目においては「女性ランナー」「女性選手」など、女性のスポーツ活動を医科学的に検証するときによく用いられている。そもそも筋力的要素の大きい競技スポーツは男性に有利な基準でつくられており、こうした女性冠詞つき表現によって、そこでは常に女性は特別な垂流の存在であることを繰り返しイメージさせられる。「学校体育」項目では「女性コーチ」「女性監督」「女子球児」「女子レスラー」など、これまでその役割をする女性がいなかったことを前提にした表現が多用され、やはりこのような分野での女性の存在が特別であり垂流であることを示している。

最後に、分類した女性関連ワードの割合を年ごとに示した図20をみてみよう。1990年と1998年の分類比(0.1%水準で有意差あり)をみると、②「女性冠詞(個人)」が減少して③「固有名詞」が増加している点と、⑦「役割・相関で規定される女性の呼称」が減少して⑥「一般的な女性の呼称」が増加している傾向がみられる。全般的にみて、女性個人を女性冠

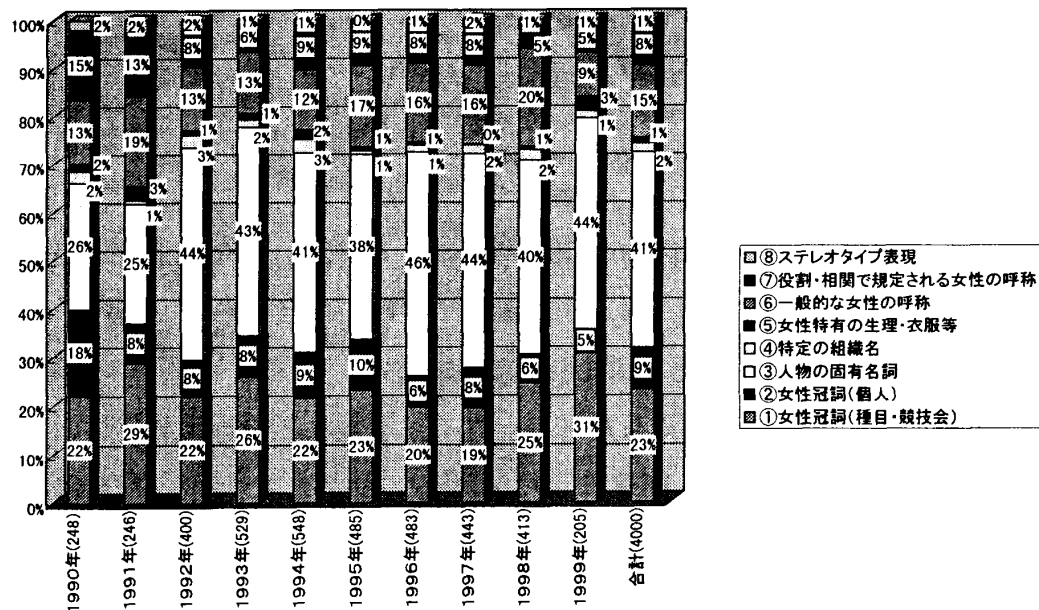


図20 10年間の女性関連ワード分類の変化(カッコ内は総数)

詞つきのことばで称したり、他者との役割関係で規定する表現方法は減少する傾向にあることがよみとれる。90年代当初に比べれば、女性の固有名詞表記が増加する傾向にあるが、女性のスポーツを女性冠詞つきの特別枠扱いで称する傾向は定着しているように思われる。

VI. ジェンダーの視点で見るスポーツ・メディアの課題

「月刊切り抜き体育・スポーツ」誌を資料として1990年代のスポーツ関連新聞記事を性別分類したところ、女性をメインに扱った記事の割合は男性に比して圧倒的に低いまま変化がみられない反面、男性にかかわる記事の割合が増加していることが明らかになった。さらに、志向の異なるさまざまなスポーツフィールドにおける記事の男女比をみると、社会体育や学校体育関連の記事は前提として両性を含む構成のものが多いのに対し、トップレベルのスポーツやその統括組織に関連する話題は、ほぼ4対1の割合で男性中心の構成になっており、しかもその比率は年々わずかに拡大する傾向にあることがわかった。あらかじめ収集から省かれていたプロスポーツの日常的な試合結果の記事が加われば、この比率格差が飛躍的に増大することは言うまでもない。少なくとも本誌の分析にみる限り、新聞のスポーツ関連記事においては、“老若男女いつでもどこでも”という生涯スポーツの隆盛をしのぐ勢いで、「メディア・スポーツ」を中心にスポーツの男性支配がすすんでいる傾向がうかがえた。

一方、スポーツ関連記事見出しの女性表記の方法について検討したところ、かつてよく目にしたような、女性個人を「名のみ」で呼ぶ表現や「女○○」と男性の垂流扱いする表現は減少しつつあるものの、女性のスポーツ活動を総じて男性の垂流としての「女性スポーツ」分類にカテゴライズする方法は定着しているように思われる。

スポーツ報道におけるジェンダー・バイアスを是正する方策として、男女による記事量の偏りをなくし、トップスポーツにおける女性の報道量をもっと実態に見合ったものにしていくこと、および女性とその競技達成を固有の価値あるものとして尊重する姿勢が肝要なのは言うまでもない。しかし、いわゆる「メディア・スポーツ」の報道において量的平等がとげられたとしても、それだけではスポーツにおけるジェンダーの問題は解消しない。なぜならメスナーが指摘したように、主要な「メディア・スポーツ」は「男性の肉体の最大限の可能性を引き出すように構成されているため、スポーツメディアの支配的枠組みの中でいくら女性選手の競技記録を“機会均等に”報道しても、男性優位というイデオロギイ的覇権を固める新たな手段となりうる」からである。(Messner, 1988) 筋肉主義という近代スポーツの価値観において、女性が男性のトップの競技記録をしのぐことは難しく、「メディア・スポーツ」に偏ったスポーツ報道は、無意識の内に「筋肉優位＝男性優位の思想」をみる者の内に植え付けていく機能を果たしている。

では、スポーツ報道の中核である「メディア・スポーツ」偏向を是正するためには、何から始めればよいのだろうか。ひとつには、競技成績のみをスポーツの唯一の価値基準として語り、無批判に宣伝する姿勢をあらため、その達成の裏に隠された近代スポーツの様々な歪みを直視する姿勢を、メディアが持つことであろう。現在のスポーツへの批判力をもたない記事は、男性的スポーツの価値とジェンダー関係の拡大再生産に終始するだけで、スポーツのより多様な文化的発展に寄与する可能性をもたない。

これからのスポーツは、一面の筋肉優位の価値観のみをもって語られるのではなく、個人的に異なる多様な価値観を体現する文化として語られていく必要がある。新聞は、日々大量の情報と同時に、人々にものごとの判断基準を提供する代表的なマス・メディアのひとつであり、その役割は大きい。ある意味でジェンダーの拡大再生産に荷担している現在のスポーツとその報道の偏りを見直し、スポーツの価値そのものの変容をせまる「スポーツ面」を再構成することは、21世紀のスポーツ・メディアにとって重要な課題である。

注

- (1) マスメディアによって広く社会に搬送されるスポーツの国際的呼称
- (2) 1999年9月7日、(株)アイオーエム編集担当の山田氏への電話インタビューによる

文献

- Alexander, S. (1994) Gender bias in British television coverage of major athletic championships. *Women's Studies Int. Forum*, Vol. 17, No. 6: pp. 647-654.
- Alexander, S. (1994) Newspaper coverage of athletics as a function of gender. *Women's Studies Int. Forum*, Vol. 17, No. 6: pp. 655-662.
- 江刺正吾 (1992) 女性スポーツの社会学. 不昧堂、279頁.
- Figler, S. K. (1981) *Sport and play in American life*. CBS College Publishing: Philadelphia, p. 270.
- 飯田貴子 (1999) スポーツと性暴力. 日本体育学会第50回大会発表資料: 1999.10.8.
- 木村元子 (1991) 女性スポーツ報道における性差別表現に関する研究—日本の三大新聞における女性スポーツ報道に用いられた言語表現の性差別イデオロギーの伝達機能について—. 体育・スポーツ社会学研究会編 体育・スポーツ社会学研究10. 道和書院: 東京、191頁.
- Messner, M. A. (1988) Sports and male domination: The female athlete as contested ideological terrain. *Sociology of sport journal*, 5, p. 206.
- 小笠原悦子 (1999) H. 11年度女性学・ジェンダー研究フォーラム資料 (8月7日).
- SSF笹川スポーツ財団 (1998) スポーツ白書: 2001年のスポーツ・フォア・オールに向けて (第5刷). SSF笹川スポーツ財団、38頁.
- 田淵祐果 (1995) スポーツ・ジャーナリズムと女性. 関西学院大学社会学部紀要73号、関西学院大学社会学部研究会編、118頁.

- 田中和子・諸橋泰樹（1996）新聞は女性をどう表現しているか．田中・諸橋編著 ジェンダーから見た新聞のうら・おもて―新聞女性学入門―．現代書館：東京、38―80頁．
- 富重圭以子（1996）スポーツ面と女性の記者．田中・諸橋編著 ジェンダーから見た新聞のうら・おもて―新聞女性学入門―．現代書館：東京、301-316頁．
- （財）日本体育協会（1997）指導者のためのスポーツジャーナル 第201号：3頁．